

◇小規模事業者対策予算を強化

【平成26年度予算 76億円 ⇒ 平成27年度概算要求 175億円(前年度比 2.3倍)】

◇そのうち、柱となる小規模事業者対策推進事業を大幅拡充し、基本計画の4本柱への対応を図る

【平成26年度 19億円 ⇒ 平成27年度 68億円(前年度比 3.6倍)】

(小規模事業者対策推進事業 概要)

- ・ 商工会・商工会議所の伴走型支援を通じ、需要を見据えた事業計画の策定・実施を推進。また、小規模事業者が、経営計画に基づき販路開拓に取り組む費用を支援（小規模事業者持続化補助金）。
- ・ 地域の消費を促すため、新たに商工会・商工会議所等が「ふるさと名物応援券」を発行する際に、その一部を支援。
- ・ 地域の特色を活かした特産品開発・販路開拓や観光集客などの取組を支援。

その他の主要な小規模事業者対策予算

1. 需要を見据えた経営の推進

○小規模事業者経営改善資金融資事業等【41.0億円(40.0億円)】

- ・ 商工会・商工会議所等の経営指導を受けることで、その上で必要となる資金を無担保・無保証人・低利で融資。

○中小企業連携組織対策推進事業【7.1億円(5.6億円)】

○下請中小企業・小規模事業者自立化支援事業【5.0億円(7.0億円)】

3. 地域経済の活性化に資する事業活動の推進

○地域課題解決ビジネス普及事業【2.0億円(新規)】

- ・ 介護、保育などの地域が抱える課題をビジネスの手法により解決する取組を支援。

2. 新陳代謝の促進

○創業・第二創業促進補助金【25.0億円(新規)】

- ・ 創業者や、事業承継を契機に既存の不採算部門を廃業し、新分野に挑戦する第二創業者を支援。

○中小企業・小規模事業者人材対策事業【20.0億円(新規)】

- ・ 地域の中小企業・小規模事業者のニーズを把握した上で、多様な人材の確保から定着まで一貫した支援等を実施。

4. 地域ぐるみで総力を挙げた支援体制の整備

○小規模事業者等人材・支援人材育成事業【5.2億円(4.7億円)】

- ・ 経営指導員が小規模事業者の強みを分析し、その強みに応じた対策を提案・実行するための研修等を実施。

○小規模事業者統合データベース整備事業【2.0億円(新規)】